

辺野古新基地建設を問う

答 基本的には「反対」である



問 先の12月議会で町長は辺野古新基地建設について、「国の安全保障上の問題でもあるため私が述べる立場にない」と答弁した。町長の選挙公約に反することにならないか見解を問う。

町長 公約どおり「平和な町づくり」を推進している。

問 「意見を述べる立場にない」とは、新基地建設「賛成」と解しているか。

町長 賛成ではなく、辺野古への新基地建設は国の安全保障上の問題があるために、私が見解を述べる立場にないと答弁した。



辺野古基地 反対の様子

問 新基地建設「反対」が「賛成」に変わった真意を伺う。

町長 私が意見を述べる立場にないとの答弁は、賛成に変わったとのことではない。基本的には「反対」である。

教育行政を問う

問 学校教育法施行令第8条に基づく「通学指定変更」の



當眞 嗣春 議員

申請件数を伺う。

教育長 申請件数は、令和6年2月時点で令和5年度76件となっており、健常者、障がい者についての区分分けは設けていない。

問 同規則33条に基づく本町「指定校変更許可基準」の策定年月日を伺う。

教育長 「指定校変更許可基準」は、平成20年1月8日に定めている。

問 本町「指定校変更許可基準」に身体的理由など許可条件を加えるよう要望するが見解を伺う。

教育長 現時点で身体的理由などを許可条件に加える予定はない。

「学校施設環境改善交付金」等を問う

問 「学校施設環境改善交付金」と「緊急防災・減災事業債」の目的と内容を問う。

教育長 「学校施設環境改善交付金」は学校施設整備を促進する交付金である。「緊急防災・減災事業債」は耐震化対策などの防災・減災を目的とした事業債である。

問 気候変動による地球の温暖化や頻発する豪雨災害、能登半島での地震など、体育館は災害時の避難所として活用されることから空調設備が急がれる。早い段階での空調設置の検討が求められるかどうか。

教育長 近隣市町村の状況を注視しながら、調査研究していく。